

# 大阪市の課題 ～生活保護費の適正化①～

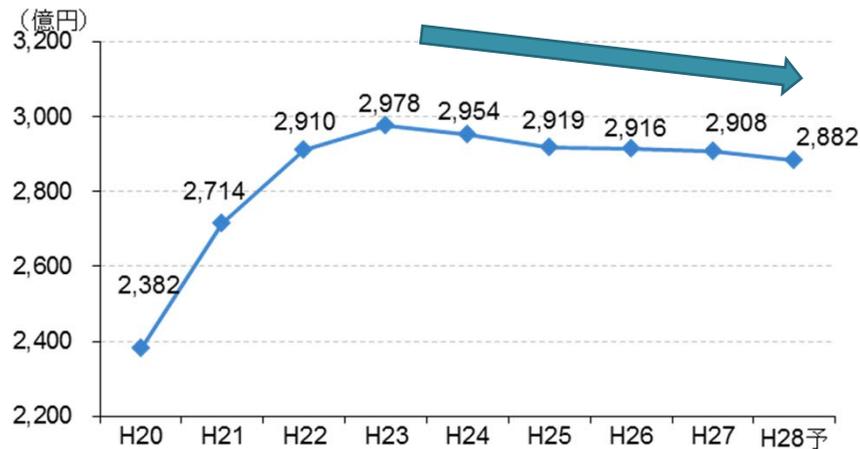


高齢化の進展等の影響で、生活保護受給世帯は高止まりしており、  
今後も医療扶助を中心に高水準で推移している

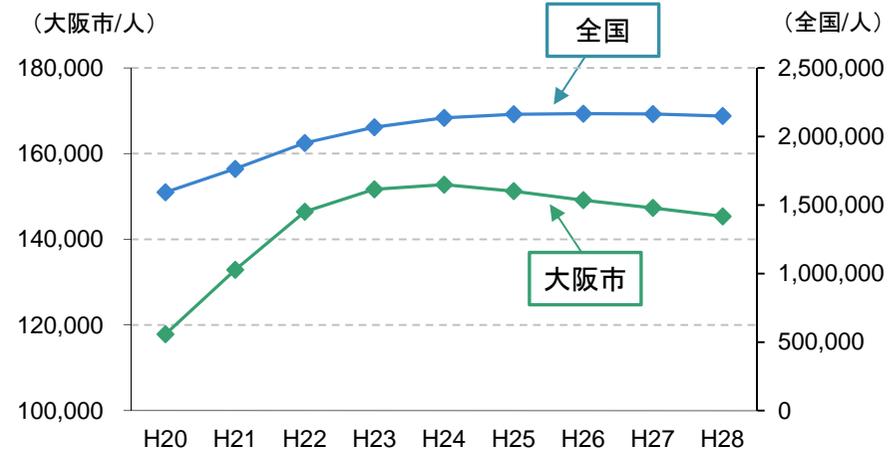
- 制度の悪用を許さず、不正受給や医療扶助の適正化に向けた対策を推進
- 稼働年齢層に対する就労促進や職場定着支援を強化

➤ 全国は増加傾向にあるが、大阪市は減少傾向

生活保護費の推移



大阪市と全国の被保護人員数の推移



※ 全国は厚労省「被保護者調査」より  
ただし、H27までは年度次、H28は月次データの平均値を使用

生活保護財政負担のしくみ

扶助費

国庫負担 3/4  
地方負担 1/4

人件費  
事務費

地方負担 4/4

## 生活保護の適正実施の取組み（平成28年度）

### 不正受給対策

- ・「不正受給調査専任チーム」  
警察官OBを含む専任チーム⇒不正受給の徹底排除

### 医療扶助適正化

- ・電子レセプトデータの活用
- ・指定医療機関に対する個別指導
- ・重複・頻回受診者に対する指導
- ・後発医療品使用促進の取組

### 就労自立支援

- ・総合就職サポート事業  
民間事業者が有するノウハウを活用⇒強力な就労支援  
職場定着支援の強化⇒就労自立の促進

# 財務リスクに係る取組・処理状況



## 処理を終えた事業

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益:70億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益:41億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益:110億円
WTC (大阪ワールドトレードセンタービルディング)	平成21年度に損失補償を履行	損失補償額:424億円
土地開発公社	CIT事業にかかる貸付金処理 (平成20年度)	債権放棄額:43億円
	平成22年度に解散	債権放棄額:175億円
道路公社	平成25年度に解散	代位弁済:334億円 (三セク債発行)
オスカードリーム	平成25年度に和解成立	和解金:283億円 (平成26年度支払)
オーク200	平成26年度に和解成立	和解金:637億円 (10年分割支払) ※27年度末残高:510億円

## 抜本的対策に取り組んでいる事業(特定調停)

MDC(湊町開発センター)	金融機関借入金	(44億円)
ATC(アジア太平洋 トレードセンター)	金融機関借入金	(213億円)
クリスタ長堀	金融機関借入金	(81億円)

- バブル期の負の遺産と呼ばれるものは26年度中に処理を終了
- なお、抜本的対策に取り組んでいる事業はいずれも特定調停を行っており、平成27年度決算においては、各社とも当期純利益を計上

# 財政健全化法における4指標

- ▶ 平成27年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」をクリアしています

## 平成27年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
<b>健全化 判断比率</b>	<b>(-) -</b>	<b>(-) -</b>	<b>(9.3%) 9.2%</b>	<b>(141.8%) 117.1%</b>
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25.0%	400.0%
財政再生 基準	20%	30%	35%	-

(注1) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「-」と表記している

(注2) 健全化判断比率及び資金不足比率の上段( )は昨年度数値

## 平成27年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

特別会計	資金不足比率	取組状況
自動車運送 事業会計	<b>(140.9%) 131.6%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「経営健全化計画」を平成28年3月に議会の議決を経て策定</li> <li>・平成27年度決算は、昨年度と比較して9.3ポイント改善</li> </ul>

※中央卸売市場事業会計の資金不足は、計画を上回る経費の削減などにより、計画に比べ1年前倒しで解消(平成26年度資金不足比率:23.3%)

経営健全化基準	20.0%
---------	-------

# 健全化判断比率 (実質収支額・連結実質収支額)



- 実質収支額が赤字となっている会計があるものの、地下鉄事業や水道事業など公営企業の資金収支は大幅黒字
- 連結ベースでは、堅調な財政状況となっており、平成27年度は1,378億円の資金剰余

## 決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

(百万円)

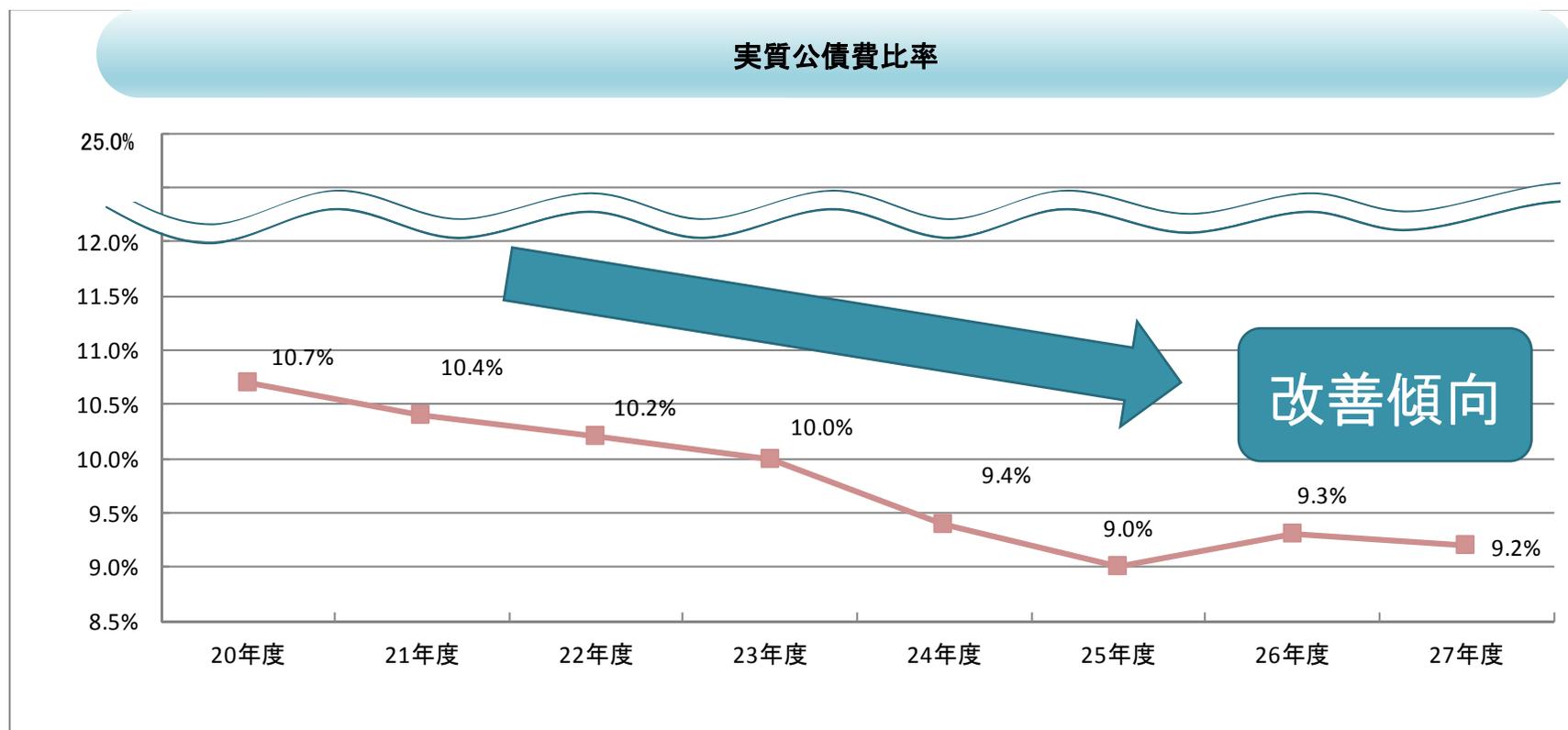
会計区分	会計名	実質収支額	
		平成27年度決算	平成26年度決算
一般会計等	一般会計	401	434
	土地先行取得事業会計	0	0
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
<b>実 質 収 支 額</b>		<b>401</b>	<b>434</b>
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	駐車場事業会計	102	147
	国民健康保険事業会計	△ 13,780	△ 12,255
	有料道路事業会計	-	0
	介護保険事業会計	1,076	440
	後期高齢者医療事業会計	1,248	1,195

会計区分	会計名	資金剰余(不足)額	
		平成27年度決算	平成26年度決算
公営企業会計	自動車運送事業会計	△ 15,749	△ 16,548
	高速鉄道事業会計	95,501	73,718
	水道事業会計	40,473	31,897
	工業用水道事業会計	6,248	5,777
	中央卸売市場事業会計	1,067	△ 1,407
	下水道事業会計	21,224	21,363
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
	市街地再開発事業会計	0	0
<b>連 結 実 質 収 支 額</b>		<b>137,810</b>	<b>104,761</b>

※有料道路事業会計については、平成26年度末で廃止している  
 ※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある

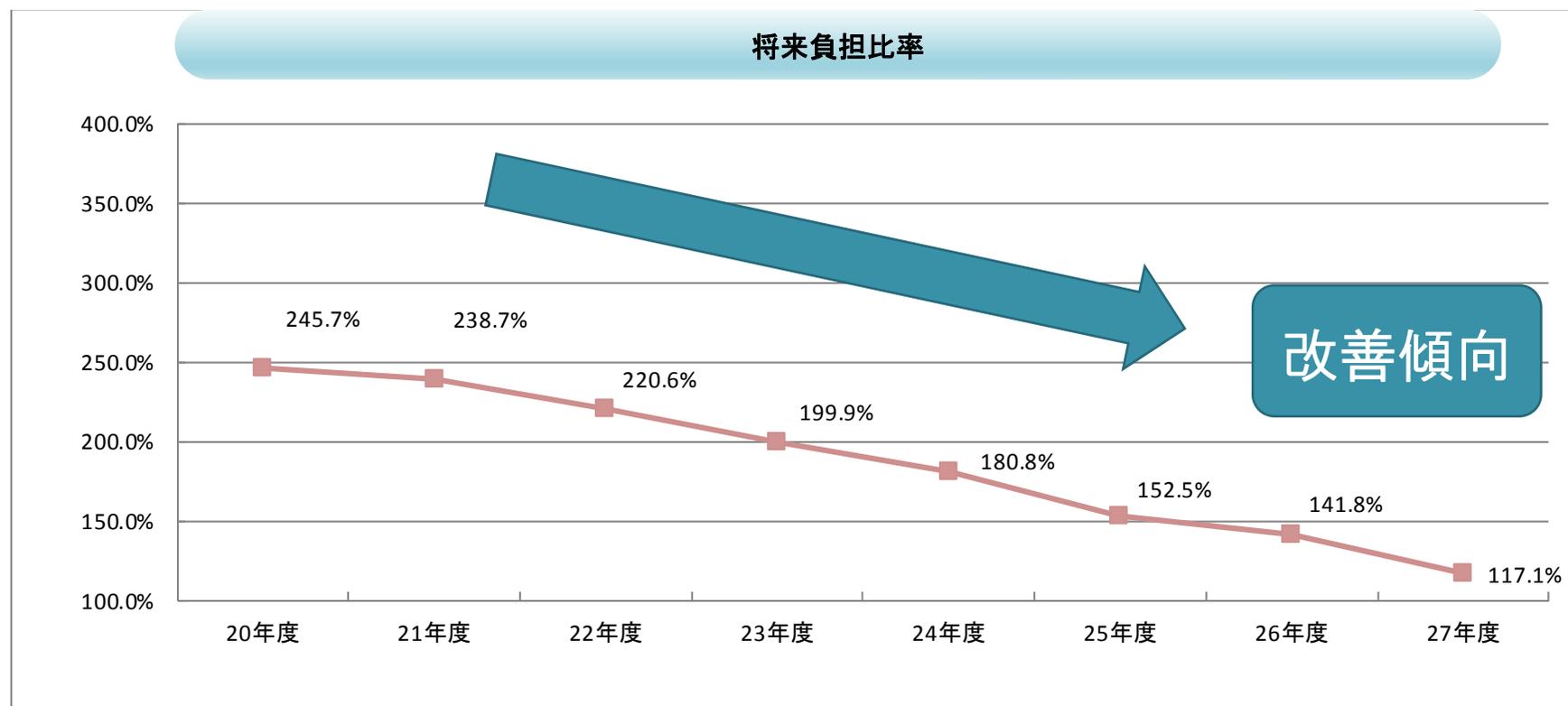
# 健全化判断比率（実質公債費比率）

- 実質公債費比率は、早期健全化基準（25%）を大きく下回っている
- これは、市政改革の取組により、地方債発行を抑制したことに伴い、地方債残高が減少していることによるもの



## 健全化判断比率(将来負担比率)

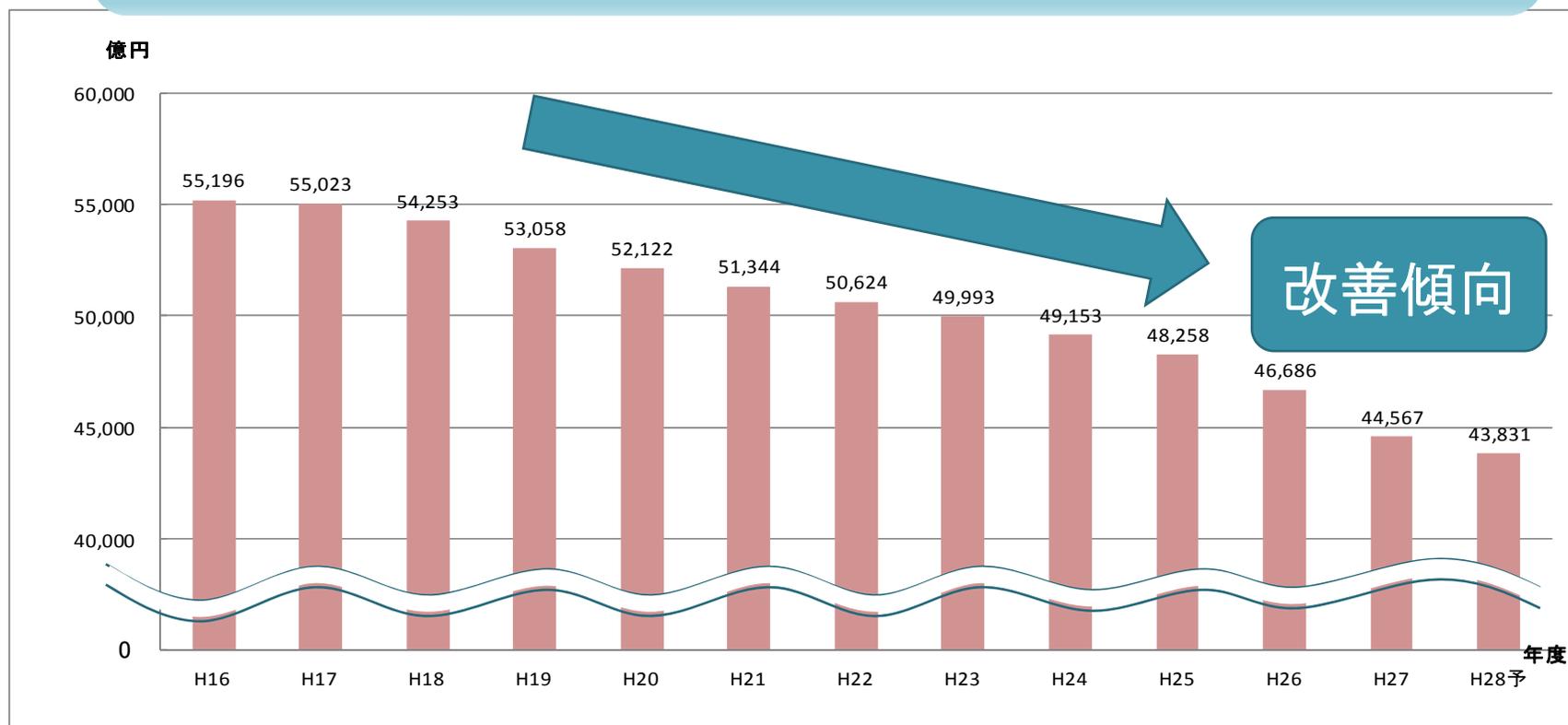
- 将来負担比率は、早期健全化基準（400%）を下回っている
- 地方債の発行を抑制したことに伴う地方債残高の減少や、地方債の償還等に充てる基金が増加したことによるもの
- 市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している



# 市債残高の推移

- ▶ 平成28年度末における市債残高については、12年連続の減となる見込み

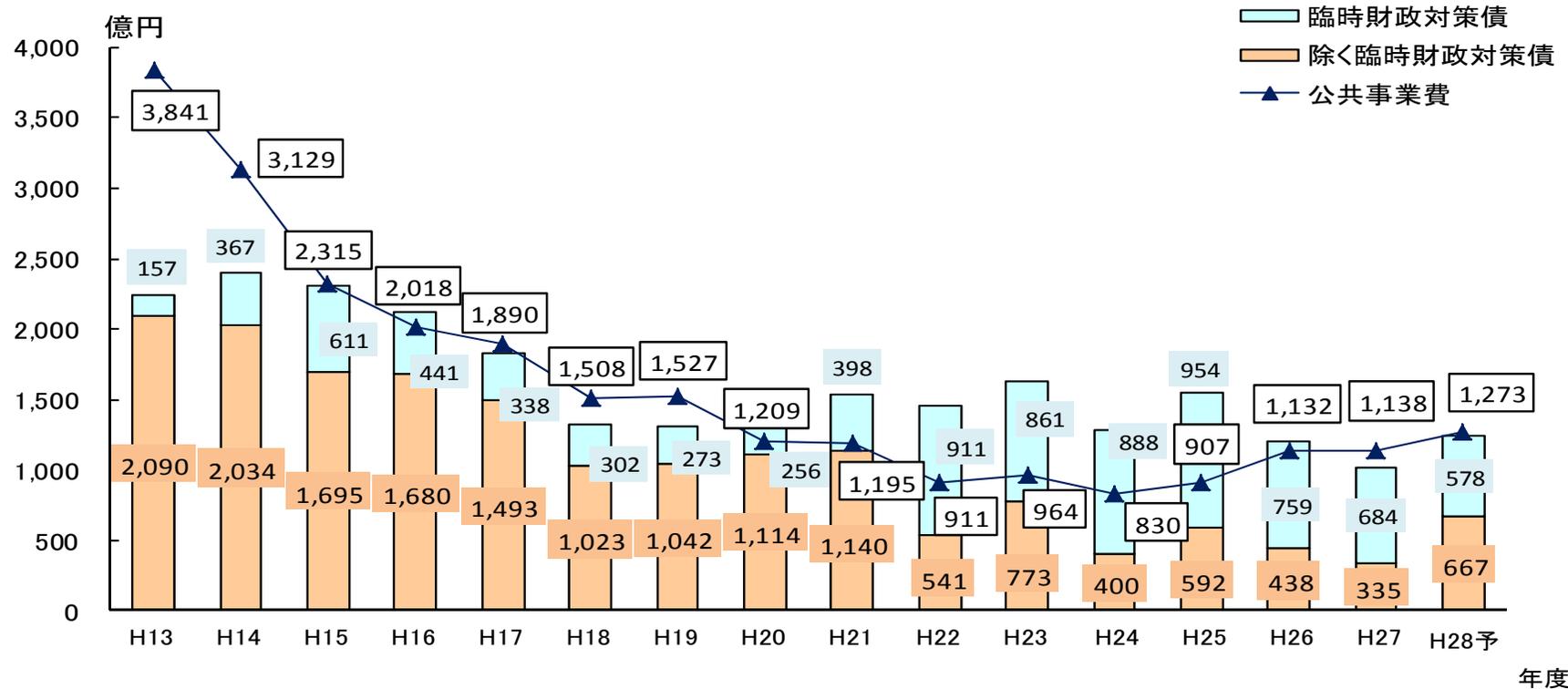
市債残高の推移(全会計)



# 市債発行額と公共事業費の縮減

- ▶ 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制している

最近の市債発行額と公共事業費の推移(一般会計)



# 公債償還基金の残高



- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている

公債償還基金残高の推移（一般会計・満期一括分）

